

ります。また、その他の運営主体や無人販売所など、多摩地域には直接販売する方法が数多くあるため、このような結果につながっていると考えられます。

以上のように、多摩地域の農業の現状は、「耕地面積」、「農家数」とともに減少傾向にあり、経営規模も小規模であることがわかりました。また、「農産物及び出荷先」については、「露地野菜」の販売割合が高く、「消費者に直接販売」するスタイルが主流であることもわかりました。

次章では、この現状をもとに、多摩地域の農業の課題について分析します。

### 3. 多摩地域の農業の課題

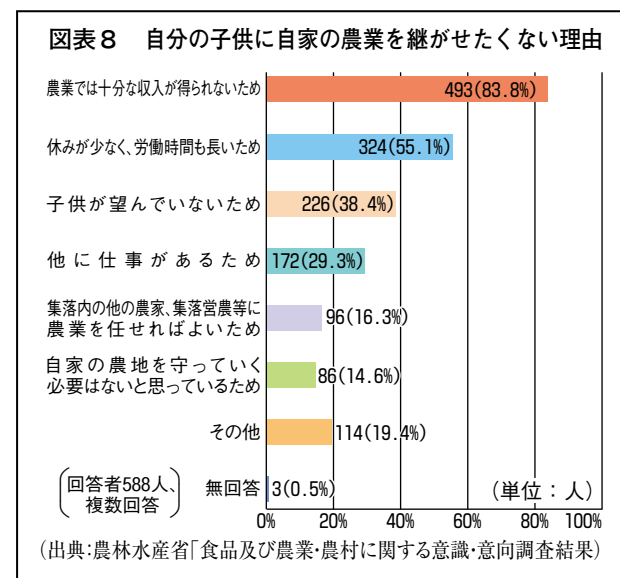
まず一点目の課題として、これは多摩地域だけではなく日本全体の課題とも言えますが、農家数の減少をいかに食い止めるかです。

多摩地域は、バブル経済期の地価高騰にとともに、農地を宅地や商業用地へ転用する動きが活発になり、農業に対して批判や否定も生まれるようになりました。

しかし、バブル経済崩壊後、地価の下落や都市化一辺倒のまちづくりに対する見直しの機運が高まるとともに、農業には農産物の供給だけでなく、都市の緑や景観の維持といった側面もあることが再評価されるようになりました。また、東日本大震災以降は、災害時のオープンスペースとして農地を利用できるなど、農業の多面的な機能についても認識され始めました。

このように、農業に対する見方は、時代とともに変化してきましたが、一度途絶えてしまった農業を再開することは非常に困難なため、これ以上の衰退を未然に防ぐ必要があります。そのためには、農家数の減少を食い止める方策を検討する必要があります。

しかし、農林水産省が行ったアンケート調査<sup>vi</sup>によると、「自分の子供に自家の農業を継がせたいと思わない」と回答した農業者は、その主な理由として、「農業では十分な収入が得られないため」(83.8%)、「休みが少なく、労働時間も長いため」(55.1%)、「子供が望んでいないため」(38.4%)と回答しています(図表8)。



アンケートからは、農業者の労働に見合った対価が得られず、また、生き物相手のため休みが計画的に取れないという自分が体験した苦労とともに、そういった親の仕事内容を見てきたことにより、子どもが農業に対して将来性を持ってないという状況が推測できます。そして、このような状況は、多摩地域においても同様であると考えられます。

二点目の課題として考えられるのは、農産物に新たな付加価値を加えたり、作付け方法を工夫したりすることにより、いかに他地域との差別化を図るかです。

農産物の出荷先としては、農産物直売所を中心とした直接販売が6割を超えていますが、これは、多摩地域の農業が消費者との距離が近く、輸送時間やコストの少ない都市農業としてのメリットを活かしているためと考えられます。

しかし、最近は区部や近隣県などにも農産物直売所が多数存在し、地域間競争が激しくなっています。そのため、他地域と同じような農産物を生産しているだけでは、消費者に選んでもらうことは難しくなってしまう。

また、農産物販売金額の1位部門において、露地野菜の割合が施設野菜に比べ高くなっていますが、露地野菜の収穫量や価格は、天候や他地域の作柄概況といった外部的な要因の影響を受けやすいため、施設野菜の割合を増やすなどの作付け方法の工夫を図る必要があると考えられます。

以上のように、多摩地域の農業の課題としては、

- ①農家数の減少をいかに食い止めるか
- ②いかに他地域との差別化を図るか

の二点が考えられます。

次章では、これらの課題に対し、どのような解決策があるのか、事例をもとに考察します。

### 4. 課題に対する解決策

はじめに、①の課題について考えてみます。前章の農林水産省が行ったアンケート調査において、「自分の子供に自家の農業を継がせたいと思わない」と回答した主な理由として、「農業では十分な収入が得られないため」、「休みが少なく、労働時間も長いため」、「子どもが望んでいないため」とありましたが、これらが解決すれば農家数の減少を防げる可能性が高まります。つまり、

- A. 「農業で十分な収入を得られる」
- B. 「休みや労働時間が平均的である」
- C. 「子どもが就農を希望する」

ようになれば、①の課題を解決できると考えられます。

次に、②の課題についてですが、他地域との差別化を図る方法として考えられるのは、前述のとおり農産物に付加価値を加えることや作付け方法を工夫することですが、これらに取り組むことにより、次のような効果も見込めます。

- a. 農産物に新たな付加価値を加えることにより、より多くの消費者に選んでもらえる可能性が高まり、収入が増える。
- b. 作付け方法の工夫を図ることにより、収穫や価格の安定化が見込めるとともに、生産性の向上により、労働時間の短縮が可能となる。
- c. aとbが実現することにより、将来性のある農業経営が可能となり、農業に対する関心・興味が高まる。

この結果、

- a = A. 「農業で十分な収入を得られる」
- b = B. 「休みや労働時間が平均的である」
- c = C. 「子どもが就農を希望する」

という公式が成り立ち、つまり、②の課題を解決することができれば、①の課題についても解決できる可能性があります。

そのため、多摩地域の農業の課題に対する解決策について、農産物に付加価値を加えることと作付け方法の工夫を中心に考えます。

#### (1) 農産物に付加価値を加える

都市農業の一番のメリットとしては、「朝採れ野菜」といわれるような新鮮さがあげられます。しかし、消費者にとって、このようなメリットはもはや当然と受け止められており、農産物自体による差別化は、なかなか難しい状況になっています。

そこで、農産物に新たな付加価値を創出する手法として注目されているのが、農業の「6次産業化」と呼ばれる取り組みです。これは、東京大学名誉教授の今村奈良臣氏が提唱した造語で、農産物の生産(第1次産業)、食品の加工・製造(第2次産業)、流通・販売・観光(第3次産業)を掛け合わせる(1×2×3=6)ことに由来しています<sup>vii</sup>。

従来からある農商工連携とは異なり、6次産業化は、農家(第1次産業者)が主体となった取り組みであり、農業だけでなく地域の活性化にもつながると期待されています。

例えば、漬物やジャムといった農産物の加工だけでなく、まちおこしの手法として一大ブームとなっているB級ご当地グルメに、地元の農産物を使用することにより商品価値を高め、他地域との差別化を図っている事例があります。また、敷地内にレストランや宿泊施設などを併設し、料理の提供だけでなくイベントなどを開催することにより、新たな付加価値を提供している事例もあります。

また、6次産業化には、上記のような地域性をアピールすることにより、農産物や地域のブランド化が図れ、他の産地との差別化を図ることができるといったメリットのほか、規格外のため出荷できないような農産物にも、調理や加工により付加価値を加えることができるため、丹精込めて生産した農産物を無駄なく利用できるといった側面もあります。